

# 第13回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

## 個別注記表

第13期(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

## 株式会社グリーンペプタイド

上記事項は、法令及び当社定款第17条の規定に基づき、当社ウェブサイト  
(<http://green-peptide.com>) に掲載することにより、株主の皆様にご提供しております。

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)によっております。

商品及び製品	移動平均法
貯蔵品	移動平均法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ①有形固定資産

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～15年
機械及び装置	7年
工具、器具及び備品	2～15年

##### ②無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

#### (3) 繰延資産の処理方法

##### 株式交付費

支出時に全額費用として処理しております。

#### (4) 引当金の計上基準

##### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額(簡便法)に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

#### (5) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

#### (6) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

##### ①消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

##### ②その他の注記

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表の記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

### 2. 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 65,111千円

### 3. 株主資本等変動計算書に関する注記

#### (1) 当事業年度末における発行済株式の種類及び数

普通株式 31,807,700 株

#### (2) 当事業年度末における発行している新株予約権(行使期間の初日が到来していないものを除く)の目的となる株式の種類及び数

普通株式 1,334,400 株

#### 4. 税効果会計に関する注記

##### (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払事業税	3,105 千円
退職給付引当金	5,641 千円
たな卸資産	37,293 千円
繰越欠損金	639,165 千円
減価償却費	2,429 千円
資産除去債務	2,270 千円
その他	601 千円
繰延税金資産小計	690,507 千円
評価性引当額	△ 690,507 千円
繰延税金資産合計	—
繰延税金負債	
資産除去債務に対応する除去費用	△ 1,715 千円
繰延税金負債合計	△ 1,715 千円
繰延税金負債純額	△ 1,715 千円

##### (2) 法人税等の税率の変更による繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率が23.4%に、平成30年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率が23.2%に、それぞれ引き下げられることとなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成28年4月1日以後に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の31.9%から30.7%に、平成30年4月1日以後に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の31.9%から30.5%にそれぞれ変更されております。

なおこの税率変更に伴う影響は軽微であります。

#### 5. 金融商品に関する注記

##### (1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、設備投資及び短期的な運転資金を自己資金で賄っております。一時的な余裕資金につきましては安全性の高い短期的な現金及び預金で運用し、投機的な取引は行わない方針であります。

営業債権である売掛金及び未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、債権管理規程に従い、営業債権について、管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

当期の貸借対照表日現在における営業債権のうち96.7%が特定の大口顧客に対するものであります。

##### (2) 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
①現金及び預金	2,555,458	2,555,458	-
②売掛金	106,749	106,749	-
③未収入金	9,338	9,338	-
資産計	2,671,546	2,671,546	-
①買掛金	66,308	66,308	-
②前受金	16,361	16,361	-
負債計	82,670	82,670	-

(注) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

①現金及び預金、②売掛金及び③未収入金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

①買掛金及び②前受金

すべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

6. 1株当たり情報に関する注記

- |                |        |
|----------------|--------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 85円53銭 |
| (2) 1株当たり当期純損失 | 35円28銭 |
- (注) 当社は、平成27年7月31日付で、普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。当該株式分割については、当事業年度の期首に株式分割が行われたと仮定して1株当たりの当期純損失を算定しております。

7. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。